

衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会ニュース

平成 28. 4. 19 第 190 回国会第 7 号

4 月 19 日（火）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 47 号）

- ・塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、石原国務大臣、齋藤農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

笹川博義君（自民）

- ・今後、加工食品の原料・原産地表示の対象を拡大した場合、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定との関係で何らかの問題が生じる可能性があるか。
- ・TPP 協定への参加意思を表明している韓国及び台湾は、日本の福島県他 4 県の農産品に対し不当な輸入制限を行っており、このことは両国の TPP 参加に当たり大きな障壁となると考えるが、石原国務大臣の見解を伺いたい。

岡本三成君（公明）

- ・国際競争力のある、勝てる農業へ転換することが今回の国内対策の主眼であると考えているが、農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・儲かる農業を実現するために、農産物輸出先進国であるオランダのような農業経営の人材育成や IT 化に政府はどのように取り組むつもりなのか。

玉木雄一郎君（民進）

- ・国が実施した耐震性調査において、耐震不足と判定された全国の農業用ため池の数及びそのうち熊本県・大分県に所在する農業用ため池の数を伺いたい。
- ・牛・豚マルキンの法制化については、整備法案ではなく、施行日を公布の日とする別の法案として審査を進め、できるだけ早期に実現を目指すべきであると考えているが、農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・農林水産物重要 5 品目の関税区分の細目（タリフライン）において関税撤廃の例外とされた 424 品目のうち、TPP 協定発効後も従前のままの関税が適用される品目数について、農林水産大臣に伺いたい。

福島伸亨君（民進）

- ・熊本県熊本地方を震源とする地震（以下「今回の地震」

という。）の被災地におけるガソリンの供給計画については経済産業大臣自ら確認を行っているのか。

- ・TPP 協定の交渉過程において、農林水産物重要 5 品目については除外や再協議を求める交渉を行ったのか。
- ・TPP 協定の交渉過程について国会議員に対し情報提供を行うことがあり得るのか。

逢坂誠二君（民進）

- ・今回の地震において、薬を継続して服用する慢性疾患患者への対応及び感染症の対策について厚生労働大臣に伺いたい。
- ・TPP 協定の発効による我が国の診療報酬、薬価等の医療分野に対する影響について石原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・薬価の再算定に際し、TPP 協定の発効により外国の製薬企業の影響力が及ぶとの考えについて厚生労働大臣の見解を伺いたい。

畠山和也君（共産）

- ・農林水産物重要 5 品目等についての関税撤廃の例外は、TPP 協定第 2 章に基づいて設置される物品の貿易に関する小委員会や農業貿易に関する小委員会、発効から 7 年後の再協議の対象になるのではないか。
- ・TPP 協定において、我が国の譲許表についてのみ発効から 7 年後の再協議の規定が置かれたのはなぜか。
- ・TPP 協定締結による米の生産への影響はないとする政府の説明と、大幅な生産額減少を見込む一部の県による影響試算が異なるのはなぜか。

丸山穂高君（おおさか）

- ・TPP 協定についての政府資料に関し、先日の当委員会（2016. 4. 8）で、より詳細な資料と国民向けの分かりやすい資料を公表するよう要望したが、いつ頃公表する予

定か。
・企業等による農地所有適格法人（旧称・農業生産法人）

への出資について50%以上の出資を禁止する規制を廃止
できないのはなぜか。